



# 中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

***NOHMI***

# 人に、都市に、社会に。

ノーミはいつも新しい安全のプレゼンターです。

## 会社の概況 (平成18年9月30日現在)

設立	昭和19年5月5日	
資本金	6,272,282,161円	
株式数	発行可能株式総数	160,000,000株
	発行済株式の総数	42,332,771株
株主数	4,679名	
企業集団の従業員数	1,896名	

## 業績の推移(連結)

区分	当中間期 (平成18年9月期)	前年中間期 (平成17年9月期)	前期 (平成18年3月期)
受注高	44,119百万円	39,807百万円	77,270百万円
売上高	32,296百万円	32,284百万円	75,147百万円
経常利益	564百万円	△ 250百万円	2,641百万円
中間(当期) 純利益	59百万円	△ 241百万円	1,354百万円
1株当たり 中間(当期) 純利益	1.43円	△ 5.77円	30.59円
総資産	62,550百万円	59,244百万円	64,432百万円
純資産	30,619百万円	29,096百万円	30,938百万円

## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
ここに第63期上期（平成18年4月1日から平成18年9月30日  
まで）の営業の概況を報告いたします。

当上半期におけるわが国経済は、戦後最長のいざなぎ景気  
を超えるとの声が聞こえるほどの景気拡大が続いております。

しかしながら、今回の景気回復の主役は輸出であり、従来の  
景気回復の牽引役が設備投資だったのと異なり、低成長下で  
の景気拡大の様相を呈しております。

一方、防災業界におきましては、公共投資の減少や建設総需  
要の落ち込みなど厳しい経営環境のもとで、市場価格の低迷な  
どに対応すべく努力をしております。

このような局面に対処するため、当社グループの総力を結集し  
て平成18年度が最終年度となる中期経営計画の達成に取り  
組むべく、全社的に統合された営業活動の展開、目標値を定め  
た総原価の圧縮、顧客サービス力の強化をテーマとして、以下  
のことに注力し、収益の確保に努力しております。

- ① 受注目標管理の強化及び大型案件における組織的営  
業活動の徹底
- ② 最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ③ 差別化した新商品の継続的な市場投入
- ④ 価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ⑤ 社員の多能化を目指した計画的な人材育成

なお、引き続き採算性を重視して保守点検も含めた総合的な  
提案営業や拡大するリニューアル市場の重視などの施策を実  
施しております。

また、新規の一般住宅市場につきましては、平成18年6月に  
全国適用となった新築住宅に対する住宅用火災警報器設置  
義務化による需要が予想を上回るペースで伸びており、この分  
野にも一層注力しております。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は44,119百万円、  
前年同期比10.8%増、売上高は32,296百万円、前年同期とほ  
ぼ同水準となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は  
14,556百万円、前年同期比20.1%増、消火設備は6,107百万  
円、前年同期比25.2%減、保守点検等は9,213百万円、前年  
同期比4.5%増、その他は2,418百万円、前年同期比24.0%減  
となりました。

また、利益につきましては、住宅用警報器の出荷増やグループ  
をあげての採算重視の受注活動によりコスト削減につなげる努  
力の結果、経常利益は564百万円、中間純利益は59百万円と  
なりました。

以上のような状況であります。今中間配当金といたしまして  
は引き続き1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、企業収益の好調さが引き続  
き回復基調にあるものの、個人消費の動向には企業部門の回  
復ほどの勢いがみられないことや、原油価格の動向など不安要  
因はありますが、景気はおだやかな回復が続くと見込まれてお  
ります。

防災業界は市場価格の低迷が続く厳しい状況にありますが、  
当社グループを取り巻く環境は顧客の防災意識の変化や消防  
法の改正など大きく変わりつつあり、この変化のなかに事業拡大  
のチャンスが現れたと考えております。

当社グループは現状を打破し、新たな事業を拡大することを  
可能とするため、上半期に取組みました事項に引き続き注力し、  
さらに、以下の事項に取組み、さらなる受注確保と利益確保に  
努力いたします。

- ① 適切な内部統制システムの構築
- ② 事前のバリューエンジニアリングやコストダウン検討に基  
づく積極的な提案営業展開
- ③ 既設防災市場における市場価格の低下に対応した経  
営資源の再配置とリニューアル市場、住宅防災市場、工  
場防災市場や火災予兆検知システム市場など新市場  
の開拓
- ④ 施工物件に対する組織的な経過管理の徹底

以上をふまえ通期の業績予想といたしましては、売上高  
79,500百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益1,700百  
万円と予想しております。

なお、配当金につきましては1株につき中間配当金5円、期末  
配当金5円の年間で10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、  
今後とも何とぞ格別のご理解とご  
支援を賜りますようお願い申し上げ  
ます。



代表取締役社長 田 上 征

## 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末 (ご参考)
<b>資産の部</b>		62,550	59,244
<b>流動資産</b>		42,836	39,499
現金・預金		9,607	8,729
受取手形・売掛金		17,252	16,826
たな卸資産		14,663	12,445
繰延税金資産		890	931
その他		745	921
貸倒引当金	△	323	△ 355
<b>固定資産</b>		19,714	19,745
(有形固定資産)		8,921	9,082
建物・構築物		3,887	4,038
土地		3,433	3,433
その他		1,601	1,610
(無形固定資産)		719	655
(投資その他の資産)		10,073	10,006
投資有価証券		3,903	3,561
繰延税金資産		2,498	2,864
その他		3,932	3,875
貸倒引当金	△	259	△ 293
<b>資産合計</b>		62,550	59,244

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末 (ご参考)
<b>負債の部</b>		31,931	29,976
<b>流動負債</b>		24,494	15,988
支払手形・買掛金		8,605	6,030
短期借入金		260	405
1年内償還の社債		6,000	—
未払金		3,142	2,972
未成工事受入金		3,603	3,904
賞与引当金		1,403	1,369
その他		1,479	1,305
<b>固定負債</b>		7,436	13,987
社債		—	6,000
退職給付引当金		6,532	7,097
役員退職慰労引当金		488	492
負ののれん		40	15
その他		374	382
<b>純資産の部</b>		30,619	29,268
<b>株主資本</b>		29,622	28,483
資本金		6,272	6,272
資本剰余金		5,713	5,713
利益剰余金		17,836	16,683
自己株式	△	200	△ 185
<b>評価・換算差額等</b>		864	612
其他有価証券評価差額金		739	554
為替換算調整勘定		125	58
少数株主持分		133	172
<b>負債純資産合計</b>		62,550	59,244

## 中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別 当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間 (ご参考)
売 上 高	32,296	32,284
売 上 原 価	23,310	24,245
売 上 総 利 益	8,985	8,039
販売費及び一般管理費	8,500	8,346
営 業 利 益	485	△ 306
営 業 外 収 益	184	159
受取利息・配当金	( 30)	( 28)
そ の 他	( 153)	( 131)
営 業 外 費 用	105	103
支 払 利 息	( 39)	( 40)
そ の 他	( 65)	( 62)
経 常 利 益	564	△ 250
特 別 利 益	37	109
特 別 損 失	41	183
税金等調整前中間純利益	560	△ 324
法人税・住民税及び事業税	204	155
法人税等調整額	302	△ 238
少数株主利益	△ 6	0
中 間 純 利 益	59	△ 241

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別 当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間 (ご参考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 494	△ 376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239	△ 328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	1,198	154
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,224	8,359
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,422	8,513

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

確かな安全、快適な暮らし。

S a f e t y & A m e n i t y



## 中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	6,272	5,713	18,068	△ 193	29,861
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(※2)			△ 210		△ 210
役員賞与(※2)			△ 82		△ 82
中間純利益			59		59
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 232	△ 6	△ 239
平成18年9月30日残高	6,272	5,713	17,836	△ 200	29,622

	評価・換算差額等			少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	936	140	1,077	143	31,081
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(※2)					△ 210
役員賞与(※2)					△ 82
中間純利益					59
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 196	△ 15	△ 212	△ 10	△ 223
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 196	△ 15	△ 212	△ 10	△ 462
平成18年9月30日残高	739	125	864	133	30,619

(注) 1.記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

※2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## TOPICS

### ■さらに進化した自動火災報知設備「R24Cシステム」を発売



R24Cシステムは、先代のR22MXAシステム(中・大規模建物用)とR22LXシステム(大規模建物用)を統合し、わかりやすさと高機能を追求したシステムです。

火災受信機は大画面を採用し、使いやすさを向上させた「ガイドモード」と作業性を向上させた「作業モード」を状況に応じて切り換えて運用することができます。また、火災発生時などに最低限行うべき行動を表示する「行動ガイド」機能を搭載し、受信機の操作に不慣れなユーザーにも安心してお使いいただけるようになりました。

### ■都市部のヒートアイランド現象を緩和する「ドライミスト」



ドライミストは、微細な水の粒で人工的な霧を発生させて、水が液体から気体に変わる際に周囲から熱を奪う気化熱を利用して周辺の気温を下げるシステムで、当社を含むコンソーシアムで共同開発いたしました。

水の粒子が極めて微細ですぐに蒸発するため、人に触れてもほとんど濡れるという感触がありません。愛知万博などでの実績から、噴霧エリアの気温をおおよそ2~3℃低下させる効果が期待でき、ミストの蒸散作用により直接空気を冷やすため、エアコンの約1/30の消費電力量で環境負荷を緩和します。

## 中間個別貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期 (ご 参 考)
資 産 の 部	55,396	52,127
流 動 資 産	37,342	33,962
現 金 ・ 預 金	7,205	6,404
受 取 手 形	3,768	3,985
売 掛 金	11,502	10,880
た な 卸 資 産	5,891	5,479
未 成 工 事 支 出 金	7,698	5,784
繰 延 税 金 資 産	748	783
そ の 他 資 産	826	974
貸 倒 引 当 金	△ 300	△ 330
固 定 資 産	18,053	18,164
(有形固定資産)	8,782	8,944
建 物	3,810	3,956
土 地	3,433	3,433
そ の 他	1,537	1,555
(無形固定資産)	697	634
(投資その他の資産)	8,573	8,585
投 資 有 価 証 券	2,523	2,217
繰 延 税 金 資 産	2,371	2,719
そ の 他 資 産	3,905	3,904
貸 倒 引 当 金	△ 226	△ 255
資 産 合 計	55,396	52,127

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期 (ご 参 考)
負 債 の 部	29,073	26,732
流 動 負 債	22,030	13,154
支 払 手 形	1,771	749
買 掛 金	5,206	3,889
1 年 内 償 還 の 社 債	6,000	—
未 払 金	2,977	2,812
未 成 工 事 受 入 金	3,323	3,363
賞 与 引 当 金	1,153	1,121
そ の 他	1,599	1,217
固 定 負 債	7,043	13,578
社 債	—	6,000
退 職 給 付 引 当 金	6,267	6,808
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	395	382
そ の 他	379	387
純 資 産 の 部	26,322	25,394
株 主 資 本	25,611	24,863
資 本 金	6,272	6,272
資 本 剰 余 金	5,714	5,713
資 本 準 備 金	5,713	5,713
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	13,760	12,997
利 益 準 備 金	887	887
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,872	12,109
自 己 株 式	△ 135	△ 120
評 価 ・ 換 算 差 額 等	711	531
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	711	531
負 債 純 資 産 合 計	55,396	52,127

## 中間個別損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	当中間期	前年中間期 (ご 参 考)
<b>(経常損益の部)</b>		
営業収益		
売上高	27,784	27,718
営業費用		
売上原価	20,293	21,171
販売費及び一般管理費	7,147	7,106
営業利益	343	△ 560
営業外収益	224	261
受取利息・配当金	( 106)	( 134)
その他	( 117)	( 126)
営業外費用	103	100
支払利息	( 38)	( 37)
その他	( 65)	( 63)
経常利益	464	△ 399
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益	29	107
特別損失	40	175
税引前中間純利益	453	△ 467
法人税・住民税及び事業税	102	37
法人税等調整額	223	△ 160
中間純利益	128	△ 343
前期繰越利益	—	770
中間未処分利益	—	426

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

## 中間個別株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
	資本 準備金	本 剰余金	その他 資本 剰余金	資本 剰余 金 合計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合計		
平成18年3月31日残高	6,272	5,713	0	5,714	887	13,013	13,901	△ 128	25,759
中間会計期間中の 変動額									
特別償却 <sup>(※2)</sup> 準備金取崩						—	—		—
剰余金の配当 <sup>(※2)</sup>						△ 210	△ 210		△ 210
役員賞与 <sup>(※2)</sup>						△ 60	△ 60		△ 60
中間純利益						128	128		128
自己株式の取得								△ 6	△ 6
自己株式の処分			0	0				0	0
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	0	0	—	△ 141	△ 141	△ 6	△ 148
平成18年9月30日残高	6,272	5,713	0	5,714	887	12,872	13,760	△ 135	25,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	903	903	26,662
中間会計期間中の 変動額			
特別償却 <sup>(※2)</sup> 準備金取崩			—
剰余金の配当 <sup>(※2)</sup>			△ 210
役員賞与 <sup>(※2)</sup>			△ 60
中間純利益			128
自己株式の取得			△ 6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 192	△ 192	△ 192
中間会計期間中の 変動額合計	△ 192	△ 192	△ 340
平成18年9月30日残高	711	711	26,322

(注) 1.記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

※2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 大株主（平成18年9月30日現在）

株主名	持株数	議決権比率
セコム株式会社	12,098千株	29.0%
能美防災代理店持株会	1,546	3.7
能美防災取引先持株会	1,379	3.3
能美防災従業員持株会	1,358	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,140	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	910	2.2
富士電機ホールディングス株式会社	855	2.1
株式会社三井住友銀行	765	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	756	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.8



## 取締役および監査役（平成18年9月30日現在）

代表取締役会長	木村 徹 一
代表取締役社長	田上 征
専務取締役	安原 一昭
専務取締役	橋爪 毅
常務取締役	田山 雄史
常務取締役	橋 幸正
取締役	竹田 晴夫
取締役	前田 修司
取締役	小松崎 常夫
取締役	武田 迪夫
取締役	小松 三男
取締役	梶田 和男
取締役	森 俊幸
取締役	内山 順
取締役	澤野 真琴
取締役	荒井 一
取締役	藤井 清隆
取締役	曾田 義則
取締役	五十嵐 明
取締役	石井 博明
常勤監査役	能美 昌二郎
常勤監査役	千葉 克男
監査役	石橋 鉄之介
監査役	山下 尚
監査役	石井 藤次郎

## 企業集団の主要な事業所等

### ① 当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、茨城（水戸市）、北関東（さいたま市）、西関東（八王子市）、丸の内（千代田区）、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪（吹田市）、京都、神戸、広島、岡山、九州（福岡市）、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬（高崎市）、岐阜、三重（津市）、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（那覇市）他15箇所
工場	三鷹、メスマ（埼玉県熊谷市）
研究開発センター	千代田区、新宿区、埼玉県熊谷市
海外	台北

### ② 主要な子法人等

名称	所在地
日信防災株式会社	千代田区
能美設備株式会社	新宿区
防災エンジニアリング株式会社	江東区
大阪ノーミ株式会社	吹田市
四国ノーミ株式会社	高松市
九州ノーミエンジニアリング株式会社	福岡市

## 企業集団の主要な事業内容

- イ. 防災に関する受託実験・企画・提案
  - ロ. 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
  - ハ. 上記機器の設計、製造、販売
  - ニ. 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

### 主な防災設備

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備（スプリンクラーなど）、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、防犯警報設備、各種防災機器（消火器など）

### 主なアプリケーション・システム

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、通信機器室・コンピューター室など火災予兆システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、火災予兆システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	防犯警報設備、プリント板組品、駐車場車路管制システム

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。なお、電 子公告は当社のホームページに掲載してお り、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nohmi.co.jp/">http://www.nohmi.co.jp/</a>
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
インターネット ホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 当社は単元未満株式に不足分を買増して単 元株式におまとめいただけるよう単元未満 株式の買増制度を採用しております。

## 能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>